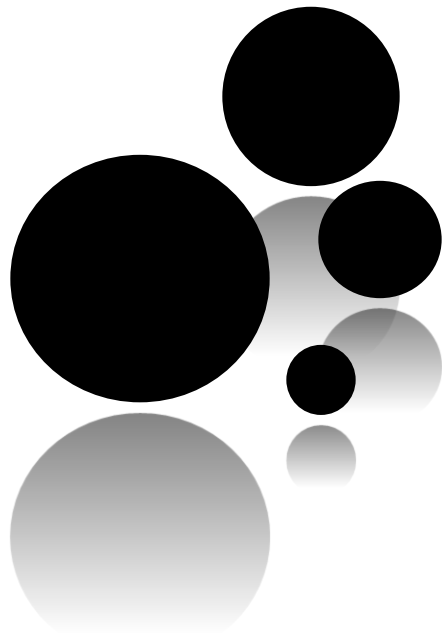


2021 夏 税理士オープンセミナー

【科目別攻略セミナー】

固定資産税



**各コース初回講義を無料で体験受講できます。
開講日に、各校受付へ直接お越しください(予約不要)。**

※ コースの開講日につきましては、「税理士パンフレット」をご覧ください。

TAC税理士講座

目 次

ページ

テーマ1	科目の特徴	1
テーマ2	本試験の傾向と対策	3
テーマ3	9月入学コースの紹介	4

テーマ 1

科目の特徴

1 科目の特徴

固定資産税は、土地、家屋及び償却資産（例えば、機械や船舶など）を保有している事実に対して課される税金です。このうち、償却資産は事業用のものだけが課税対象ですが、土地、家屋については、個人の住宅も課税対象になります。

なお、固定資産税は保有能力に対して課税する税金であることから、土地、家屋及び償却資産共通で価格を基礎にした税額計算が行われます。

固定資産税は、課税権者である市町村が税額を計算し、納税通知書を送付するという方法（賦課課税方式）により課税がされます。

2 学習の概要

1 理論

固定資産税は、上記にも示した通り、賦課課税方式の税金であり、計算そのものは市町村の側で行われることになることから、理論では手続規定が学習の中心となります。そのため、計算とは区別した学習をする必要があります。

2 計算

計算では、土地、家屋及び償却資産の税額の計算方法を学習することになりますが、いずれも当該年度の価格に税率を乗じるという計算構造が基本となり、これに様々な調整計算を反映して税額計算をすることになります。いずれにしても特殊な論点が出ない限りは、計算では最終値を合わせることが求められることになるため、最終値を合わせることが前提とした学習が必要になります。

設 例

次の甲所有の家屋に対して課する令和4年度分の固定資産税額を計算しなさい。なお、税率は、標準税率によるものとする。

甲所有の家屋（一戸建て住宅）

- (1) 令和4年度分の価格 30,000,000円
- (2) 新築住宅の減額の適用があり、減額すべき額は210,000円である。

解 説

I 課税標準額

30,000,000円（千円未満切捨）

II 新築住宅の減額

210,000円

III 固定資産税額

$$30,000,000円 \times \frac{1.4}{100} - 210,000円 = 210,000円 \quad (\text{百円未満切捨})$$

テーマ 2

本試験の傾向と対策

1 受験者数・合格者数・合格率の推移

	平成28年 (第66回)	平成29年 (第67回)	平成30年 (第68回)	令和元年 (第69回)	令和2年 (第70回)
受験者数	947人	843人	845人	868人	874人
合格者数	138人	112人	126人	119人	118人
合格率	14.6%	13.3%	14.9%	13.7%	13.5%

2 出題傾向

1 理論

ここ数年応用理論が出題される傾向にありますので、暗記だけでなく、応用理論対策が重要となります。ただし、応用理論は過去問と同じ傾向の問題が出題され、また、事例問題が少ないため、対策は他の科目と比較して容易です。

2 計算

本試験では土地・家屋の計算1題と償却資産の計算1題の計2題が一般的で、特殊な論点が出ない限りは、計算では最終値を合わせることが求められることとなりますが、近年の本試験ではミスが部分的なミスであるならば、合否には影響しない問題が出題されております。

テーマ 3

9月入学コースの紹介

1 基礎マスター＋上級コース

基礎マスター＋上級コースでは、年内において本試験で最も重要な基本項目を年内で習得します。また、1月からは、上級講義で基本項目の再確認と応用論点の習得を行うとともに、上級演習でインプットした知識の習熟度の確認と解答テクニックを学び、答案作成力を高めていきます。年内・年明け・直前期と3回転させることで、より一層知識の定着を図ることができます。

9月	1月	5月	7月
基 礎 期	応 用 期	直 前 期	
<使用教材> ・基本テキスト ・理論テキスト ・トレーニング ・ポイントチェック ・理論マスター ・ミニ・実力テスト	<使用教材> ・上級テキスト ・理論テキスト ・トレーニング ・ポイントチェック ・理論マスター ・上級演習	<使用教材> ・直前対策テキスト ・理論マスター ・答練 ・全国公開模試	
インプット中心	アウトプット中心	アウトプット中心	

<具体的カリキュラム>

基礎期 (9～12月)	講義にて本試験で最も重要な基本論点のインプットを行い、定期的に行う「実力テスト」を通じて適宜インプットした知識の習熟度をチェックする。
応用期 (1～4月)	「上級講義」で基本項目の再確認と応用論点のインプットを行う。また、ほぼ隔週実施する「上級演習」でアウトプットトレーニングを行い、解答テクニックなどを身につける。
直前期 (5～7月)	「直前対策講義」では、税制改正や特殊論点の対策を行いつつ、基礎期・応用期でインプットした知識の総まとめも行う。また、隔週実施する「答練」で本試験レベルの演習を行い、本試験に向けて答案作成力に磨きをかける。